**〔射水平野土地改良区〕**

**令和７・８年度**

**測量・建設コンサルタント等**

**入札参加資格審査申請書及び添付書類**

**作成・提出の手引き（記入例）**

※1 申請書の作成に当たっては、この手引きをよく読んで記入してください。

※2 申請書の様式の変更により、令和５・６年度の様式は、令和７・８年度の申請には使用できないので、ご注意ください。

「県内業者」とは、富山県内に主たる営業所を置く者をいい、「県外業者」とは、富山県以外に主たる営業所を置く者をいいます。

１　申請書等の提出期日及び提出場所

1. 文書持参の場合

受付日時　令和７年２月３日（月）から令和７年２月２８日（金）まで

　　　　　　　（ただし、土日及び祝日を除く）

　　　　　受付時間　８：４５～１１：４５及び１３：１５～１７：００

受付場所　射水市三ケ６２４番地　射水平野土地改良区

1. 文書郵送の場合

受付日時　令和７年２月１日（土）から令和７年２月２８日（金）まで（当日必着）

郵送先　　〒９３９－０３４１　射水市三ケ６２４番地　射水平野土地改良区　総務課宛

（注）　持参の場合は、当改良区備え付けの受付簿に必要事項を記入のうえ、申請書を提出して受付通知票に受付印をもらってください。申請に不備があった場合は、後日連絡します。

２　審査基準日

　　申請日の直前の営業年度の終了日（直前の決算日）

３　提出書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 提　　出　　書　　類 | 備　　考 |
| １ | 入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）（様式第２号） | **指定様式以外は不可** |
| ２ | 入札参加資格者登録書（新規・変更）（様式第３号） | **指定様式以外は不可** |
| ３ | 技術者経歴書（様式第７号） | **指定様式以外は不可**技術者経歴書の各資格の技術者数は、申請書（様式第２号）の各有資格者数と一致します。**一致しているかどうか必ず確認してください。** |
| ４ | 申請業務の営業に関する登録証明書等の写し |  |
| ５ | 財務諸表（過去２営業年度分）※損益計算書等が税込み、税抜き記載かわかるよう注記表等を添付してください。 |  |
| ６ | 誓約書（様式第４号） | **指定様式以外は不可** |
| ７ | 委任状（様式第６号）【注】・測量を希望される場合は、委任先に１人以上の測量士が在籍していることが必要です。・建築一般を希望される場合は、委任先が建築士事務所登録されていることが必要です。 | **指定様式以外は不可** |
| ８ | 納税証明書※都道府県税の納税証明書が必要です。・国税は、法人税（個人事業者は所得税）、消費税及び地方消費税について所轄の税務署が発行する未納がないことを証する証明書を提出してください。（全ての申請者）・都道府県税は、税事務所が発行する全税目に滞納がないことを証する証明書を提出してください。 | 申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの**（写し可）**。納税証明書交付申請には、法人番号又は個人番号（マイナンバー）が必要です。提示書類等もありますので、事前に税事務所で確認のうえ、余裕をもって申請してください。 |
| ９ | 入札参加資格審査（測量・建設コンサルタント等）申請書受付通知票【注】・郵便はがきの裏面に印刷又は貼付してください。表面には返信先を記入してください。 | **任意提出****受付通知を希望される場合のみ提出して下さい。** |

※　納税証明書は、申請日以前３ヶ月以内に発行された原本又はその写しでないと受付できませんので、ご注意願います。

※　Ａ４サイズでない書類はＡ４の用紙に貼る等、サイズをそろえて提出してください

４　提出部数

　　**１部**（基本はクリップ留めですが、できない場合は綴り孔を開けて、紐綴じ若しくはファイル閉じにしてください。）

５　提出方法等

⑴　郵送により申請書又は各種補正書類を提出する場合は、簡易書留郵便で郵送してください。その際、封筒（表）の左下に朱字で「資格審査申請書類（測量・建設コンサルタント等）在中」と明記してください。

1. 受付通知票を添えて申請書提出後、１ヶ月を経過しても受理通知又は不受理通知等の連絡がない場合は、お問い合わせください。

６　受理できない申請書

　⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号のいずれかに該当する場合

⑵　地方自治法施行令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する場合

　⑶　申請書若しくはその添付書類に虚偽の記載をし、又は必要な変更届を提出しなかったために競争入札参加資格者名簿から抹消された者で、その事実があった後３年を経過しない場合

　⑷　営業に関し、法律上必要とする資格を有しない場合

　　　営業に関し、法律上必要とする登録証明書には、次のものがあります。

　　ア　測量業者登録証明書（委任先を設ける場合にあっては、当該委任先に１人以上の測量士が在籍していること。）

　　イ　建築士事務所登録証明書（委任先を設ける場合にあっては、当該委任先が登録を受けていること。）

　　ウ　土地家屋調査士登録証明書

　　エ　不動産鑑定業者であることを証する書面

　　オ　計量証明業者登録証明書

⑸　富山県暴力団排除条例（平成23年富山県条例第４号）第６条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者として公安委員会規則で定める者（⑴に該当する者を除く。）に該当する場合

⑹　**申請書に不備・不足がある場合**※詳細は、「７申請書に不備や不足があった場合」を参照してください。

⑺　その他内容の審査が困難と認められる場合

７　申請書に不備や不足があった場合

　申請書類に不備・不足があった場合は、**申請を受け付けません。**

**持参又は郵送による申請の場合**

入札参加資格審査（測量・建設コンサルタント等）申請書受付通知票または電話により、不受理通知をお送りします。

申請内容の補正を希望する場合は、**不備・不足事項等の補正等を行い、**所定の期間内に不備・不足書類等を持参又は郵送してください。

８　業種区分と業務内容

|  |  |
| --- | --- |
| 業　種　区　分 | 業　　務　　内　　容 |
|  測　量 |  測量一般、地図の調整、航空測量 |
|  土木関係建設コンサル タント業務 |  河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、 鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、 水産土木、廃棄物、造園、都市計画及び地方計画、地質、 土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、 施工計画・施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子、 交通量調査、環境調査、経済調査、分析解析、その他 |
|  地質調査業務 |  地質調査 |
|  補償関係コンサルタント 業務 |  土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、 事業損失、補償関連、総合補償、不動産鑑定、登記手続等 |
|  建築関係建設コンサル タント業務 |  建築一般、専門（意匠、構造、暖冷房、衛生、電気、建築積算、 機械積算、電気積算、耐震診断） |

９　入札参加資格の有効期間

　　　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで

10　その他の注意事項

1. 資格審査申請の後、申請内容に変更があった場合は、速やかに該当する変更届を提出してください。資格認定後に変更があった場合も同様とします。

　⑵　変更内容によって提出様式が異なるので注意願います。

　⑶　変更事項があったにもかかわらず、上記の変更届の提出がない場合、申請書又はその添付書類に虚偽の記載をした場合等には、資格を抹消することがあるので注意願います。

11　問合せ先

　　射水平野土地改良区総務課

　　〒939-03941　射水市三ケ６２４　ＴＥＬ 0766-55-2511

様式第２号

**令和７・８年度入札参加資格用**

**記入例**

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

**必ず代表者印を押印してください**

射水平野土地改良区で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

郵便番号　***１０６－００３２***

主たる営業所の所在地　***東京都港区六本木９００－１０　六本木建設ビル３階***

商号又は名称　　***日本測量コンサルタント株式会社***

代表者氏名　　　***代表取締役　　日本　太郎***　　　　　　 　 印

担当者所属氏名　***総務課　山田　一郎***　　担当者電話番号　***０３－３７００－１２３４***

担当者メールアドレス　○○○.ne.jp

***令和７*** 年***２***月***１***日

射水平野土地改良区理事長　　殿

**提出年月日の記入漏れに注意してください。**

**委任先を設ける場合は「１」を記入してください**

**県外業者は「１」を記入し、県内業者は何も記入しないでください。**

**担当者所属氏名、担当者電話番号、担当者メールアドレスは、申請書類に不備等があった場合、照会に対応できる方を記入してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 県外業者 | ***１*** |
| 委任先の有無 | ***１*** |

　　　　 **希望業務調書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務 | 測量 | 土木関係建設コンサルタント業務 | 地質調査業務 | 補償関係コンサルタント業務 | 建築関係建設 コンサルタント業務 |
| 部門 | 測量一般 | 地図の調整 | 航空測量 | 建設コンサルタント | 交通量調査 | 環境調査 | 経済調査 | 分析解析 | その他 | 補償コンサルタント | 不動産鑑定 | 登記手続等 | 建築一般 | 専門 |
| 河川、砂防及び海岸・海洋 | 港湾及び空港 | 電力土木 | 道路 | 鉄道 | 上水道及び工業用水道 | 下水道 | 農業土木 | 森林土木 | 水産土木 | 廃棄物 | 造園 | 都市計画及び地方計画 | 地質 | 土質及び基礎 | 鋼構造及びコンクリート | トンネル | 施工計画、施工設備及び積算 | 建設環境 | 機械 | 電気電子 | 土地調査 | 土地評価 | 物件 | 機械工作物 | 営業補償特殊補償 | 事業損失 | 補償関連 | 総合補償 | 意匠 | 構造 | 暖冷房 | 衛生 | 電気 | 建築積算 | 機械積算 | 電気積算 | 耐震診断 |
| 希望 | **○** | **○** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ***○*** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 登録 | **○** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ***１*** |  |

**入札参加を希望する部門、登録している部門にそれぞれ○を記入。**

**１級建築士事務所は１を、２級建築士事務所は２を記入してください。**

**網がけの部門を希望する場合には法令等による登録が必要です。**

**※測量業務を希望する場合で、委任先を設けるときは、測量業の登録を受け、かつ、委任先に１人以上の測量士を置いていることが必要です。**

**※建築一般を希望する場合で、委任先を設けるときは、委任先において建築士事務所の登録を受けていることが必要です。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 測量等実績高 | ①　競争参加資格　　希望業種区分 | ②直前２年度分決算 ※ | ③直前１年度分決算 ※ | ④直前２箇年間　の年間平均実　績高 ※（千円） |
| 　年　月から　年　月まで（千円） | ***4***年***４***月から***5***年***３***月まで（千円） | 　年　月から　年　月まで（千円） | ***5***年***4***月から***6***年***3***月まで（千円） |
| 測量 |  | ***30,000*** |  | ***20,000*** | ***25,000*** |
| 土木関係建設コンサルタント業務 |  |  | **千円未満は四捨五入** |  |  |
| 地質調査業務 | **消費税抜きの金額を記入して下さい。** |  |  |  |  |
| 補償関係コンサルタント業務 |  |  |  |  |  |
| 建築関係建設コンサルタント業務 |  | ***20,000*** |  | ***20,000*** | ***20,000*** |
| その他 |  | ***10,000*** |  | ***10,000*** | ***10,000*** |
| 合計 |  | ***60,000*** |  | ***50,000*** | ***55,000*** |

**令和７・８年度入札参加資格用**

※上表②～④の金額は、いずれも消費税を含まない額を記入してください。

**②、③の合計欄は各決算期の損益計算書の「売上高」の額と一致（一致しない場合はその他に金額を計上して調整）**

**④の合計欄で、縦計と横計が一致しない場合は、縦計を記入してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 自己資本額（千円） | ***30,000***  |

**直前決算期の貸借対照表の「純資産合計」の額が記入してあること（千円未満切捨）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 創　業　日（※西暦で記入） | 審査基準日〔直前決算日〕（※西暦で記入） | 営業年数（Ａ） |  |  |
| ***1990***年　***10***　月　***1***日 | ***2024***年　***3*** 月 ***31***日 | 　　***33***年　***6***ヶ月 |   | 営業年数計（Ａ－Ｂ） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | ***33***年　***6***ヶ月 |
| 　 休業等開始日（※西暦で記入） | 　 休業等終了日（※西暦で記入） | 　控除期間（Ｂ） |  |
| 　　　 年　　月　　日 | 　　 年　　月　　日 | 　　 年　　ヶ月 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 常勤職員の数（人） | ①技術職員 | ②事務職員 | ③その他の職員 | ④計 | ⑤役職員等 |
| ***１０*** | ***５*** |  | ***１５*** | ***１*** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 有資格者数　（人） | 測量士 | 測量士補 | １級土木施工管理技士 | ２級土木施工管理技士 | 環境計量士 | 第１種電気主任技術者 | 第１種伝送交換主任技術者 | 線路主任技術者 | ＲＣＣＭ |
| ***２*** | ***１*** |  |  |  |  |  |  |  |
| 技　　術　　士**様式第８号　技術者経歴書に記載のある人数と一致しているか必ず確認してください。** |
| 建設部門土質及び基礎以外 | 農業部門 | 森林部門 | 水産部門 | 上下水道部門 | 衛生工学部門 | 電気電子部門 | 機械部門 | 情報工学部門 | 総合技術監理部門(左記各部門の選択科目) |
|  | ***２*** | ***１*** |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術士地質調査に関する選択科目 | 地質調査技士 | 不動産鑑定士 | 土地家屋調査士 | 司法書士 | 補償業務管理士 | 公共用地経験者 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 構造設計１級建築士 | 設備設計１級建築士 | １級建築士 | ２級建築士 | 建築設備士 | 建築積算士（建築積算資格者） |
| ***２*** | ***１*** |  |  |  |  |

記入上の注意（様式第２号）

１　「希望業務調書」欄の「登録」欄については、次の表の右側に示す登録を受けている場合に、同表の左側に示す部門の「登録」欄に○（建築一般の場合は１又は２）を記入してください。

　　なお、次の表の網かけの部門を希望する場合は、登録がなければ希望することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 部　門 | 登　　　録 |
| 測量一般 | 測量法（昭和24年法律第188号）第55条による登録※委任先を設ける場合は、委任先に測量士が１人以上在籍していることが必要です。 |
| 地図の調整 |
| 航空測量 |
| 建設コンサルタント | 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条による登録 |
| 地質調査業務 | 地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条による登録 |
| 補償コンサルタント | 補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条による登録 |
| 不動産鑑定 | 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条による登録 |
| 登記手続等 | 土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第８条による登録 |
| 建築一般 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録※委任先を設ける場合は、委任先が建築士事務所登録されていることが必要です。 |

２　「測量等実績高」の各欄については、次により記載してください。

(1)　各々の金額については消費税を含まない額を記載してください。

(2)　「②直前２年度分決算」、「③直前１年度分決算」、「④直前２箇年間の年間平均実績高」　　　欄の各欄は、希望する業種についてのみ記載してください。

　　　 なお、希望しない業種の実績高及びその他の売上高等は「その他」欄にその額を記載

し、実績がない業種を希望する場合には「０」を記載してください。

（各決算期の測量等実績高の合計は、各決算期の損益計算書の売上高と一致させてください。ただし、損益計算書が税込記載の場合は、売上高の税抜き額と一致させてください。）

　(3)　「③直前１年度分決算」とは、審査基準日において確定した過去１年間の決算を、「②直前２年度分決算」とは、直前１年度分決算の前の１年間の決算を、「④直前２箇年間の年間平均実績高」とは、両決算の合計を２で除して得た額（千円未満四捨五入）をそれぞれいいます。

　　　 なお、決算が１事業年度１回の場合には、「②直前２年度分決算」及び「③直前１年度分決算」の各欄のうち右側欄のみに記載してください。

　(4)　直前２箇年の間に、創業や営業年度の変更等があった場合は、次の例により算定してください。

　 （ア）営業年度を変更したため、審査基準日の直前２箇年間に含まれる各営業年度の月数の合計が24箇月に満たない場合

　　 ＜例＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間Ｃ | 期間Ｂ | 期間Ａ |
| 12か月 | 12か月 | ９か月 |

　　　 決算日　　　　　 決算日　　　　　 決算日　　　　 決算日（審査基準日）

 直前２年の各営業年度の合計月数　　Ａ＋Ｂ＝21か月

　　　　 不足月数　　　　　　　　　　　　　24－21＝３か月

　　　 　計算式 ｛Ａ＋Ｂ＋（Ｃ×３／12）｝÷２　　　＝直前２箇年間の年間平均実績高

　 （イ）新規に営業を開始したことにより合計月数が24か月に満たない場合

　　　 　計算式　各営業年度の実績高の合計額×１／２＝直前２箇年間の年間平均実績高

　 （ウ）個人企業から法人企業に移行し、かつ、現企業と前企業とが同一性を保持していると認められる場合、又は他の企業を吸収合併した場合

　　　前企業、又は吸収合併前の各企業の契約実績（ただし、現企業の主として請負う業種と同業種の契約実績に限る。）も実績高に含めてください。

３　｢自己資本額｣欄については、貸借対照表等をもとに、次により記載してください（千円未満切捨て）

 ・株式会社等の場合 … 直前決算期の純資産計

　・組合の場合 … 組合の基本財産＋組合員の払込資本金＋利益剰余金

　・個人の場合 … 期首資本金＋事業主利益＋事業主借勘定－事業主貸勘定

 ・白色申告の場合 … ０と記載（※青色申告にある貸借対照表のフォームを用いて任意で貸借対照表を作成した場合を除く）

　・公益法人の場合 … 正味財産合計額（※不明の場合は「正味財産増減計算書」の正味財産期末残高でも可）

４　営業年数の計算にあたる項目については、次のとおり記載してください。

1. 「創業日」欄には、競争参加資格希望業種に係る事業の開始日（２業種以上のときは、最も早い開始日）を西暦で記載してください。組織変更等が行われ、かつ、現企業と前企業が同一性を保持していると認められる場合は、前企業の当該事業開始日とします。同一性を保持していると認められない場合は、組織変更等が行われた日付とします。なお、吸収合併の場合は、原則として存続会社の当該事業開始日とします。

「審査基準日」欄には、直前の決算日を西暦で記載してください。「営業年数（Ａ）」欄には、「創業日」から「審査基準日」までの年数（１ヵ月単位まで）を記載してください。

1. 「休業等開始日」欄には、当該事業の休業等による中断開始日を西暦で記載してください。

「休業等終了日」欄には当該事業の休業等による中断終了日を西暦で記載してください。「控除期間（Ｂ）」欄には、「休業等開始日」から「休業等終了日」までの年数（１ヵ月単位まで）を記載してください。

 (3) 「営業年数計（Ａ-Ｂ）」欄には、「営業年数（Ａ）」から「控除期間（Ｂ）」を差し引いた年数（１ヵ月単位まで）を記載してください。

５　「常勤職員の数」の「①技術職員」及び「②事務職員」の各欄には、審査基準日（直前の決算日）において常時雇用している従業員のうち、専ら測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数を、「③その他の職員」欄には、それ以外の職員の数を記載してください。

　　また、「④計」欄には、法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載し、「⑤役職員等」欄には、常勤役員又は事業主の数を内数で記載してください。

**複数人としてカウントできます。**

６　「有資格者数」欄については、次のとおり記載してください。

　⑴　該当する資格等の欄に、審査基準日（直前の決算日）における該当者の人数を記載してください。ただし、記載できるのは、技術者経歴書（様式第８号）において確認できる範囲に限ります。

　⑵　**技術士、ＲＣＣＭ、地質調査技士及び補償業務管理士**について、１人で複数部門の資格を有している場合は、**重複して計上してください。**

　　　さらに、技術士における同一部門において**選択科目が異なる場合には、それぞれ重複して計上してください。**

　　　ただし、１人で同一種類の１・２級、士・士補の資格を有している場合は、**上位のもののみ計上してください。**

　　　なお、**環境計量士については、１人で複数部門の資格を有している場合でも１人とカウントしてください。**

　⑶　１級建築士の免許を受けている者が、構造設計１級建築士証又は設備設計１級建築士証の交付を受けている者である場合は、**１級建築士欄には計上しない**でください。構造設計、設備設計の**両方を交付されている者は、重複して計上**してください。

　⑷　技術士のうち、下記のものについては、次のとおり記載してください。

　　・　「建設部門（土質及び基礎以外）」欄には、選択科目が**土質及び基礎以外の人数**を記載してください。

　　・　「総合技術監理部門（左記各部門の選択科目）」欄には、**建設部門から情報工学部門まで**の選択科目とする者の人数を記載してください。

　　・　「技術士（地質調査に関する選択科目）欄には、**①建設部門のうち選択科目を土質及び基礎とする者、②応用理学部門のうち選択科目を地質とする者、又は③総合技術監理部門のうち①及び②の選択科目とする者**の人数を記載してください。

　⑸　「公共用地経験者」欄には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が10年以上の者の数を記載してください。

様式第７号

**令和７・８年度入札参加資格用**

**技　術　者　経　歴　書**

資格（部門）　技術士（農業土木）

**様式第１号の有資格者数の項目と対応するように資格の級別、部門を記載**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 氏　　名 | 営業所 | 実　務　経　歴 | 実務経験年月数 |
| 1 | ***○○○○*** | ***富山営業所*** | ***○○業務○○主任*** | 年　　月　 |
| 2 | ***△△△△*** | ***石川営業所*** | ***△△業務△△主任*** | 年　　月　 |
| 3 | **この表には、申請日の直前の決算日（審査基準日）における従業員（代表者及び常勤の取締役を含む。以下同じ。）のうち、様式第１号の「有資格者数」欄に記載した技術職員（事務職以外の職員をいう。以下同じ。）の氏名等を記入してください。** |  |  | 年　　月　 |
| 4 |  |  |  | 年　　月　 |
| 5 |  |  |  | 年　　月　 |
| 6 |  |  |  | 年　　月　 |
| 7 | **様式第１号の有資格者数の項目と対応するように資格の級別、部門別に別葉で作成してください。****（例：測量士と測量士補は別葉で作成、技術士は部門ごとに別葉で作成。RCCMは部門ごとに分ける必要はありません）。** |  |  | 年　　月　 |
| 8 |  |  |  | 年　　月　 |
| 9 |  |  |  | 年　　月　 |
| 10 |  |  |  | 年　　月　 |
| 11 | **＜重複（複数人としてカウント）して計上する際の注意点＞**1. **ＲＣＣＭ**、**地質調査技士**、**補償業務管理士**において１人で複数部門の資格を有している場合
2. 技術士における同一部門において**選択科目が異なる場合**

上記の場合、様式第１号の有資格者数に記載の人数と合致させるため、この表の**氏名欄には下記の例のように記載してください**。（例）***〇〇〇〇（部門名又は科目名１）***　　　***○○○○（部門名又は科目名２）*** |  |  | 年　　月　 |
| 12 |  |  |  | 年　　月　 |
| 13 |  |  |  | 年　　月　 |
| 14 |  |  |  | 年　　月　 |
| 15 |  |  |  | 年　　月　 |
| 16 |  |  |  | 年　　月　 |
| 17 |  |  |  | 年　　月　 |
| 18 |  |  |  | 年　　月　 |
| 19 | **本票が１枚で終わらない場合、同一の様式を用いて引き続き記載してください（なお、Noについては、21から40、41から60のように20人ずつ区切って記載して下さい）。** |  |  | 年　　月　 |
| 20 |  |  |  | 年　　月　 |

備考

１　**様式第２号の有資格者数の項目と対応するように資格の級別、部門別に作成**すること（例：測量士と測量士補は別葉で作成、技術士は部門ごとに別葉で作成する。RCCMは部門ごとに分ける必要はない）。

２　「営業所」の欄には、当該資格者が配属されている営業所名を記載すること（本店のみの場合等は記載不要）。

３　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純枠に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

**技　術　者　経　歴　書　作　成　例**

|  |  |
| --- | --- |
| **良い**例（**様式第２号の有資格者数の項目別**に**別葉**で作成されている） | **悪い**例（様式第2号の有資格者数の項目別に別葉で作成されていない） |
| 資格　***測量士***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 営業所 | 実務経歴 | 実務経験年月数 |
|
| ***○○○○*** | ***富山営業所*** | ***○○業務○○主任*** | ***20***年　　月 |
| 　・ | 　・ | 　・ | ***22***年　　月 |

資格　***測量士補***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 営業所 | 実務経歴 | 実務経験年月数 |
|
| ***□□□□*** | ***富山営業所*** | ***□□業務□□助手*** | ***13***年　　月 |

資格　***技術士（農業土木）***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 営業所 | 実務経歴 | 実務経験年月数 |
|
| ***××××*** | ***富山営業所*** | ***××業務*** | ***21***年　　月 |
| ***・*** | ***・*** | ***・*** | ***15***年　　月 |

資格　***技術士（森林土木）***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 営業所 | 実務経歴 | 実務経験年月数 |
|
| ***△△△△*** | ***富山営業所*** | ***△△業務*** | ***22***年　　月 |

 | 資格　***測量士・測量士補***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 営業所 | 実務経歴 | 実務経験年月数 |
|
| ***○○○○*** | ***富山営業所*** | ***○○業務○○主任*** | ***20***年　　月　 |
| 　・ | 　・ | 　・ | ***22***年　　月 |
| ***□□□□*** | ***富山営業所*** | ***□□業務□□助手*** | ***13***年　　月 |

資格　***技術士***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 営業所 | 実務経歴 | 実務経験年月数 |
|
| ***××××*** | ***富山営業所*** | ***××業務*** | ***21***年　　月 |
| ***・*** | ***・*** | ***・*** | ***15***年　　月 |
| ***△△△△*** | ***富山営業所*** | ***△△業務*** | ***22***年　　月 |

**資格の級や部門を分けずに記載すると、様式第１号に記載している有資格者数と一致しているかの確認ができないため、必ず左記のように有資格者数の項目別に別葉で作成してください。** |

様式第３号

**令和７・８年度入札参加資格用**

**提出年月日を必ず記入してください。**

**令和７**年***２***月***１***日

**入札参加資格者登録書（新規・変更）（工事・コンサル）**

主たる営業所の所在地　***東京都港区六本木900-10　六本木建設ビル３階***

商号又は名称　***日本測量コンサルタント（株）***

代表者氏名　***代表取締役　日本　太郎***

担当者所属氏名　***総務課　山田　一郎***

担当者電話番号　***０３－３７００－１２３４***

担当者メールアドレス　○○○.ne.jp

射水平野土地改良区理事長　　殿

**担当者所属氏名、担当者電話番号、担当者メールアドレスは、申請書類に不備等があった場合、照会に対応できる方を記入してください。**

次のとおり、登録（変更）願います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 当　初　又　は　変　更　後 | 変　更　前 | 変更年月日 |
| 主たる（委任先）営業所 | 商号又は名称 | フリガナ | ***ニホンソクリョウコンサルタント（カ　トヤマエイギョウショ*** |  |  |
| 漢字 | ***日本測量コンサルタント（株）富山営業所*** |
| 代表者氏　名 | フリガナ | ***トヤマ　ジロウ*** |  |  |  |
| 漢字 | ***富山　二郎*** |
| 所在地 | 都道　　　　　　　　　　郡区　　　　　　　　　町区***富山***　府県　　　　　　　***富山***　市　　　　　　　　　　村 |  |  |  |  |  |  | **委任先を設ける場合は、委任先営業所について記入し、委任先を設けない場合は、主たる営業所について記入してください。** |  |  |
| 字名 | ***婦中町砂子田*** | 番地 | ***１*** | ***－*** | ***２*** | ***－*** | ***３*** |  |  |  |  |
| 入居先 |  |
| 郵便番号 | ***９*** | ***３*** | ***９*** | ***―*** | ***２*** | ***７*** | ***２*** | ***７*** | 電話番号 | ***０*** | ***７*** | ***６*** | ***－*** | ***４*** | ***６*** | ***６*** | ***－*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***１*** |  |  |
| FAX番号 | ***０*** | ***７*** | ***６*** | ***－*** | ***４*** | ***６*** | ***６*** | ***－*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***２*** |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主たる営業所 | 商号又は名称 | フリガナ | ***ニホンソクリョウコンサルタント（カ*** |  |  |
| 漢字 | ***日本測量コンサルタント（株）*****委任先を設ける場合に、主たる営業所について記入してください。（委任先を設けない場合は、記入不要です。）** |
| 代表者氏　名 | フリガナ | ***ニホン　タロウ*** |  |  |  |
| 漢字 | ***日本　太郎*** |
| 所在地 | 都道　　　　　　　　　　郡区　　　　　　　　　町区***東京***　府県　　　　　　　***港***　　市　　　　　　　　　　村 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 字名 | ***六本木*** | 番地 | ***９*** | ***０*** | ***０*** | ***―*** | ***１*** | ***０*** |  |  |  |
| 入居先 | ***六本木建設ビル３階*** |
| 郵便番号 | ***１*** | ***０*** | ***６*** | ***―*** | ***０*** | ***０*** | ***３*** | ***２*** | 電話番号 | ***０*** | ***３*** | ***―*** | ***３*** | ***７*** | ***０*** | ***０*** | ***―*** | ***１*** | ***２*** | ***３*** | ***４*** |  |  |
| FAX番号 | ***０*** | ***３*** | ***―*** | ***３*** | ***７*** | ***０*** | ***０*** | ***―*** | ***１*** | ***２*** | ***３*** | ***５*** |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 預託前払金専用普通預金口座 | ***越中***銀行　　　　***立山***　支店金庫　　　　　　出張所 | 口座番号 | 預金種別 | 口　座　名　義　人 | **前払金口座の設定は任意です（完成払用口座は必須）。ただし、前払金口座を設定する場合は、当該口座と完成払用口座を同一口座とすることはできません。** |  |
| 金融機関コード | ***４*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***２*** | ***6*** | ***5*** | ***4*** | ***3*** | ***2*** | ***1*** | ***0*** | ①普通 | **ニ** | **ホ** | **ン** | **ソ** | **ク** | **リ** | **ヨ** | **ウ** | **コ** | **ン** | **サ** | **ル** | **タ** | **ン** | **ト** |
| **(** | **カ** | **）** | **ト** | **ヤ** | **マ** | **(** | **エ** | **イ** |  | **１普通、２当座 のいずれかを忘れずに選択してください。** |  |  |  |  |
| 部分払・完成払用指定口座 | ***越中***　銀行　　　　***上滝***　支店金庫　　　　　　出張所 | 口座番号 | 預金種別 | 口　座　名　義　人 |  |  |
| 金融機関コード | ***４*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***０*** | ***３*** | ***5*** | ***4*** | ***3*** | ***2*** | ***1*** | ***0*** | ***1*** | １普通２当座 | **ニ** | **ホ** | **ン** | **ソ** | **ク** | **リ** | **ヨ** | **ウ** | **コ** | **ン** | **サ** | **ル** | **タ** | **ン** | **ト** |
| **(** | **カ** | **）** | **ト** | **ヤ** | **マ** | **(** | **エ** | **イ** |  |  |  |  | **口座名義人は、カタカナで記入してください。** |  |

**金融機関にお問合せ等のうえ、記入してください。**

様式第６号

**令和７・８年度入札参加資格用**

**委　任　状**

**提出年月日を必ず記入してください。**

**委任先を設ける場合のみ、必ず提出してください。**

**令和　７**年　***２***月***１***日

射水平野土地改良区理事長　　殿

住　所***東京都港区六本木９００－１０***

***六本木建設ビル３階***

商号又は名称　　***日本測量コンサルタント（株）***

代表者氏名　　***代表取締役　日本　太郎***　　　 印

私は、次の者を代理人と定め、次の事項に関する権限を委任します。

**様式１－２号と同じ印を押印してください。**

　　受任者

***富山県富山市婦中町砂子田１－２－３***

***日本測量コンサルタント（株）富山営業所***

***所長　富山　二郎***

受任者連絡先電話番号及びＦＡＸ

**受任者の押印は不要です。**

***電話　　０３－３７００－１２３４***

***ＦＡＸ　０３－３７００－１２３５***

委任事項

１　入札書及び見積書の提出の件

２　請負契約の締結及び目的物引渡の件

３　保証金の納付、還付請求及び受領の件

４　請負代金、前払金及び部分払いの請求及び受領の件

５　復代理人の選任に関する件

６　上記各項に附帯する一切の件

委任期間

　***令和　７***年　***４***月　***１***日から　 ***令和９***年　***３***月***３１***日まで

　ただし、委任期間内に請求済みの請負代金、保証金又は保証物の領収については、委任期間終了後も効力を有するものとする。

様式第４号

**令和７・８年度入札参加資格用**

**誓　　　　約　　　　書**

　当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、射水平野土地改良区が実施する建設工事または建設工事に係る測量等の入札参加資格審査申請を行うに当たり、次の１及び２のいずれにも該当していないこと並びに今後についても該当しないことを誓約します。

　なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、貴土地改良区から求められた場合には、当方の役員等名簿（役職名、氏名、性別、生年月日及び住所の一覧表）を提出すること、並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を富山県警察本部に提供することについて同意します。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の４第１項第３号に規定する暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者

２　富山県暴力団排除条例（平成23年富山県条例第４号）第６条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者として公安委員会規則で定める者

**提出年月日を必ず記入してください。**

令和　　年　　月　　日

射水平野土地改良区理事長　　殿

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名

担当者所属氏名

担当者電話番号

担当者メールアドレス

**担当者所属氏名、担当者電話番号、担当者メールアドレスは、申請書類に不備等があった場合、県からの照会に対応できる方を記入してください。**

射水平野土地改良区

**令和７・８年度入札参加資格用**

入札参加資格審査申請書受付通知票

貴社からの申請のあった表記については、受け付けましたので通知します。

申請書類に不備等がある場合は、後日連絡いたします。

整理番号

商号または名称

　受付印

（事務所持参・受付用）

**ご希望される場合のみ（任意提出）**

**測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書受付通知票**

（郵送で申請する場合）

－　表　－

**切手を貼付のうえ、**

**返信先を記入してください。**

郵　便　は　が　き

－　裏　－

**東京都港区六本木九〇〇―一〇**

**六本木建設ビル５階**

**日本建設（株）　御中**

**受付通知票（はがき印刷・貼付用）を裏面に印刷又は貼付してください。**

**１ ０ ６ － ０ ０ ３ ２**

切　手

|  |
| --- |
| **射水平野土地改良区****測量・建設コンサルタント等入札参加****資格審査申請書受付通知票****□ 受理**貴社から申請のあった標記については、確かに受理しましたので、通知します。**□ 不受理**貴社から申請のあった標記については、申請書類に不備等があったため、受理できません。申請内容の補正を希望される場合は、下記不備・不足書類を補正ののち、令和　年　　月　　　　　日まで、持参又は郵送してください。仮に、所定の期日内に申請内容の補正をしていただけない場合は、入札参加資格の認定はできなくなりますので、ご注意ください。**不受理事由**【審査担当　　　　　　　　TEL:0766-55-2511 |